

特別勘定運用部  
2022年7月19日

## 先週のポイント

米国株式市場は、発表された米CPIが市場予想を上回ったことや、新規失業保険申請件数の増加など雇用動向についての不安もあいまって景気後退懸念が高まり下落。国内株式は、米株安が嫌気され上値は重かったものの、参院選での自民党の大勝や円安の進行による輸出関連株の上昇が下支えとなり週間で上昇。為替は、円安ドル高が進行し一時1ドル139円台をつける局面もあった。

	2022年3月末	6月30日	7月8日	7月18日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月8日比
日経平均株価(円)	27,821	26,393	26,517	26,788	-3.7%	1.5%	1.0%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,870	1,887	1,892	-2.8%	1.2%	0.3%
NYダウ(ドル)	34,678	30,775	31,338	31,072	-10.4%	1.0%	-0.8%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,785	3,899	3,830	-15.4%	1.2%	-1.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,028	11,635	11,360	-20.1%	3.0%	-2.4%
ユーロストックス(ポイント)	434	382	389	389	-10.5%	1.7%	-0.1%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,398	3,356	3,278	0.8%	-3.5%	-2.3%
円/ドル(円)	121.70	135.72	136.10	138.14	13.5%	1.8%	1.5%
円/ユーロ(円)	134.67	142.26	138.65	140.12	4.0%	-1.5%	1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0482	1.0187	1.0143	-8.3%	-3.2%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	105.76	104.79	102.60	2.3%	-3.0%	-2.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.24	0.24	0.02	0.01	-0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.01	3.08	2.99	0.65	-0.03	-0.09
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.34	1.35	1.22	0.67	-0.12	-0.13
イタリア10年国債(%)	2.04	3.26	3.29	3.28	1.25	0.02	-0.01
スペイン10年国債(%)	1.44	2.42	2.42	2.44	1.01	0.02	0.03
フランス10年国債(%)	0.98	1.92	1.88	1.82	0.84	-0.10	-0.06

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

参院選で自民党が大勝したことが好感され国内株式は週初から上昇。エネルギー価格の上昇等による欧州や米国株式の下落を受けて上値は重かったものの、円安ドル高進行が輸出関連株を後押ししたこともあり、日経平均は前週末比271円の上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	水産・農林業	4.9%
	2	その他製品	3.7%
	3	精密機器	3.1%
	4	医薬品	2.9%
	5	小売業	2.1%
(下位)	1	保険業	-2.6%
	2	銀行業	-2.4%
	3	繊維製品	-1.9%
	4	鉱業	-1.7%
	5	機械	-1.6%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 下落

(米国)週初は、中国の行動規制強化が嫌気され下落。その後もインフレ指標が予想を上回り、米FRBによる利上げ加速への警戒感が強まり下落。  
(中国)中国各地で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、行動規制強化への警戒感が強まり下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財・サービス	-0.8%
	2	生活必需品	-0.9%
	3	素材	-1.1%
	4	エネルギー	-1.2%
	5	情報技術	-1.4%
(下位)	1	コミュニケーションサービス	-4.3%
	2	ヘルスケア	-2.6%
	3	資本財・サービス	-1.8%
	4	不動産	-1.5%
	5	公益事業	-1.5%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利低下

中国で新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限が強化されていることや、米FRBなどの主要中銀による利上げ加速を受けた景気減速懸念が高まり、欧米金利が低下したことを受け国内金利も低下した。

### 米国金利 金利低下

米金利は週初3%台を下回る水準まで低下して始まり、その後は強いCPIを受け利上げ加速への警戒感から一時上昇するも、FRB高官による牽制発言で戻すなど金利は上下し、週間では小幅の低下となった。

### 為替 円安ドル高

米CPIが大幅な伸びとなったことを受け、米FRBが急速な利上げを実施するという観測が高まり、ドル円は約24年ぶりに139円台前半をつけるなど、円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/11	日	5月 機械受注(船電除民需、前月比)	-5.5%	-5.6%	×
7/12	独	7月 ZEW景気期待指数	-40.5	-53.8	×
7/13	米	6月 消費者物価指数(前月比)	1.1%	1.3%	○
	中	6月 貿易収支(十億ドル)	76.80	97.94	○
7/14	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	244	×
7/15	中	6月 鉱工業生産(前年比)	4.0%	3.9%	×
	中	4-6月期 GDP(前年比)	1.2%	0.4%	×
	中	6月 小売売上高(前年比)	0.3%	3.1%	○
	米	6月 小売売上高(前月比)	0.9%	1.0%	○
	米	6月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	-0.2%	×
	米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	50.0	51.1	○

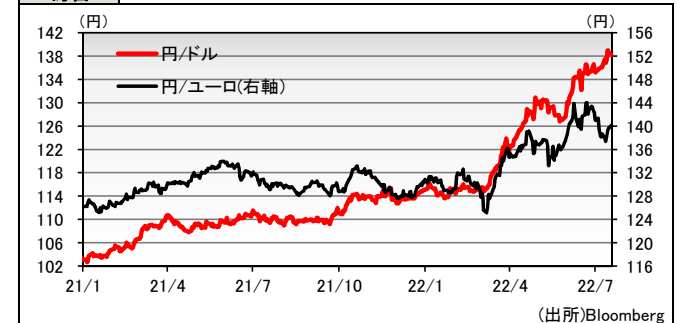
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

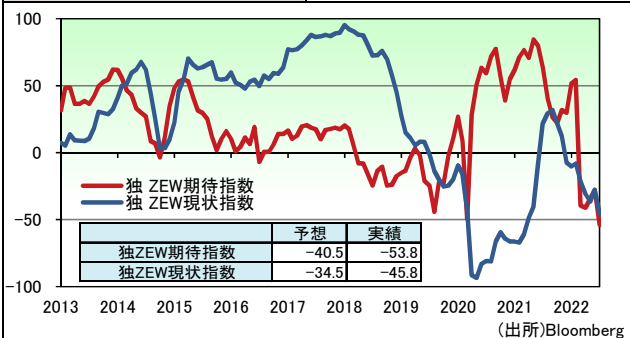
### 日米10年国債金利



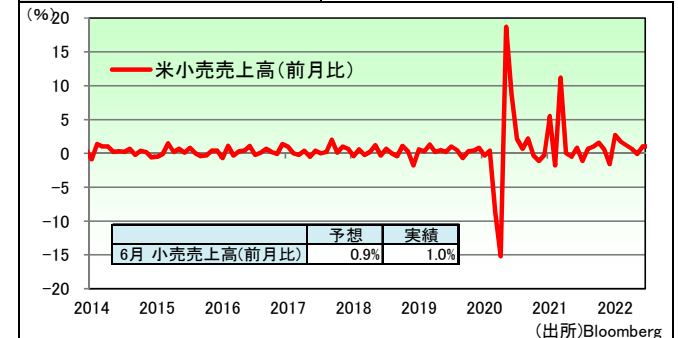
### 為替



### 独 7月 ZEW景気期待指数 ~景気後退懸念から大幅に低下



### 米 6月 小売売上高 ~予想を上回り堅調な消費を示唆



### 6月 米国・消費者物価指数

~市場予想を上回り、およそ41年ぶりの上昇率を記録

- 米国労働省が7/13に6月の消費者物価指数(CPI)を発表した。前月比は+1.3%と市場予想1.1%を上回り、前年同月比では+9.1%と同予想+8.8%を上回った。前年同月比の伸びは1981年以来およそ41年ぶりの上昇率を記録した。
- 内訳については、ガソリンをはじめとするエネルギーの上昇が全体の約半分を占めたほか、中古車も再び高い伸びを示した。また帰属家賃が1990年以来32年ぶりの上昇率となったことも全体の伸びをけん引した。

- 13日の米国時間は、CPIの発表後に金利が急騰し、10年債利回りが一時3%を超える局面もあったが、その後急低下した。株価についても、発表直後は下落したもののその後持ち直す動きとなった。
- 来週7/26~27日にFOMCを予定しており、現時点では0.75%の利上げがコンセンサスとなっているが、CPIを受けて1.0%の利上げもありえるのではと見る向きもある。FRB高官からインフレ抑制の重要性についての発言が見られるなど、FRBが金融引き締めを積極化させる動きに警戒感が高まるなか、引き続き金利・株価のボラティリティ上昇には注意が必要。

### 【米国CPIの推移(前年同月比)】



### 今後の見通し

#### 来週のFOMCを前に動きづらい展開、注目は米企業決算

・6月の米CPIが前年同月比+9.1%上昇とおよそ41年ぶりの高い伸びとなったことを受け、米FRBが1.0%の利上げに踏み切る可能性が意識され景気後退懸念が高まったことが株価の重しとなったが、週後半にかけてやや持ち直す動きとなった。

・今週は、FRB関係者が金融政策に関して発言が禁じられるブラックアウト期間に入ることから、来週のFOMCまではFRB高官の発言に振られることはないものの、経済指標を確認しながら会合での利上げ幅をうかがうような相場展開を引き続き想定する。また、米企業決算が本格化しており、業績不振等によるセンチメントの悪化には注意が必要であるほか、国内においては新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大傾向であることにも注意が必要。

#### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/19	米	6月 住宅着工件数(千戸)	1580
		ロシア・イラン・トルコ首脳会談	-
7/20	米	6月 中古住宅販売件数(百万件)	5.36
	日	日銀金融政策決定会合(～21日)	-
7/21	日	黒田日銀総裁会見	-
	日	日銀「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」公表	-
	欧	ECB理事会、ECB総裁会見	-
7/22	日	6月 消費者物価指数(前年比)	2.4%
	日	7月 製造業PMI	-
	欧	7月 製造業PMI	51
	米	7月 製造業PMI	52

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)